

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第84期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	Y K K 株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	721,037	741,935	712,783	747,762	765,781
経常利益 (百万円)	69,720	70,988	61,545	59,924	64,466
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	46,978	44,646	45,180	38,728	45,824
包括利益 (百万円)	81,416	20,695	51,998	30,123	38,420
純資産額 (百万円)	586,664	561,547	609,848	636,361	671,195
総資産額 (百万円)	946,283	954,060	963,231	978,563	1,011,934
1 株当たり純資産額 (円)	477,438	456,991	496,267	518,187	546,662
1 株当たり当期純利益 (円)	39,181	37,237	37,683	32,302	38,220
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	57.4	61.8	63.5	64.8
自己資本利益率 (%)	8.8	8.0	7.9	6.4	7.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,254	101,727	81,619	57,525	68,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,976	95,252	59,345	67,661	53,888
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,379	4,359	14,569	4,470	3,255
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	173,558	167,229	171,259	155,076	166,241
従業員数 (人)	42,154	44,250	44,674	45,618	46,167
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔5,738〕	〔5,390〕	〔4,801〕	〔4,538〕	〔4,430〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	88,056	87,819	82,700	85,510	98,843
経常利益 (百万円)	11,662	15,435	17,192	10,485	4,437
当期純利益 (百万円)	11,779	15,254	17,529	9,333	9,874
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	338,328	349,407	364,938	371,467	378,277
総資産額 (百万円)	480,656	508,510	508,254	497,861	498,113
1株当たり純資産額 (円)	282,178	291,422	304,380	309,830	315,514
1株当たり配当額 (円)	2,200	2,400	2,400	2,400	2,400
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9,824	12,723	14,620	7,784	8,235
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	68.7	71.8	74.6	75.9
自己資本利益率 (%)	3.5	4.4	4.9	2.5	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	22.4	18.9	16.4	30.8	29.1
従業員数 (人)	3,808	3,914	4,048	4,149	4,733
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標:-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1934年 1 月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年 8 月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年 4 月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場（現黒部牧野工場）着工（1955年 5 月稼動）
1957年 7 月	吉田商事(株)（現YKK AP(株)、現連結子会社）を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場（現黒部工場）着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社（現YKKオセアニア社、現連結子会社）を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事(株)より販売を開始
1963年 6 月	東京都千代田区に本社を移転
1971年 6 月	建材製造専用の四国工場（現YKK AP(株)四国事業所）着工
1973年 6 月	建材製造専用の東北工場（現YKK AP(株)東北事業所）着工
10月	建材製造専用の九州工場（現YKK AP(株)九州事業所）着工
1976年 5 月	YKKインダストリーズ・シンガポール社（現YKK APシンガポール社、現連結子会社）設立
1979年 8 月	オーストラリアにおけるアルミ製錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社（現連結子会社）を設立
1987年 9 月	米国子会社の地域統括を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社（現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社）を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統括を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社（現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社）を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統括を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社（現連結子会社）を設立
1994年 8 月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産(株)（現YKK不動産(株)、現連結子会社）を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統括を目的として中国にYKK中国投資社（現連結子会社）を設立
12月	蘇州YKK工機会社（現連結子会社）を設立
2003年 2 月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)を設立
4 月	新設分割により、YKKビジネスサポート(株)（現連結子会社）を設立
10月	建材事業をYKK AP(株)に吸収分割
2013年 3 月	YKK(株)とYKK AP(株)の新本社ビル「YKK 80ビル」着工（2015年 6 月竣工）
2014年12月	工機工場（ファスナー専用機械部品工場）着工（2015年11月竣工）
2018年 7 月	YKKファスニングプロダクツ販売(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社113社及び関連会社1社で構成され、ファスニング、建材の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

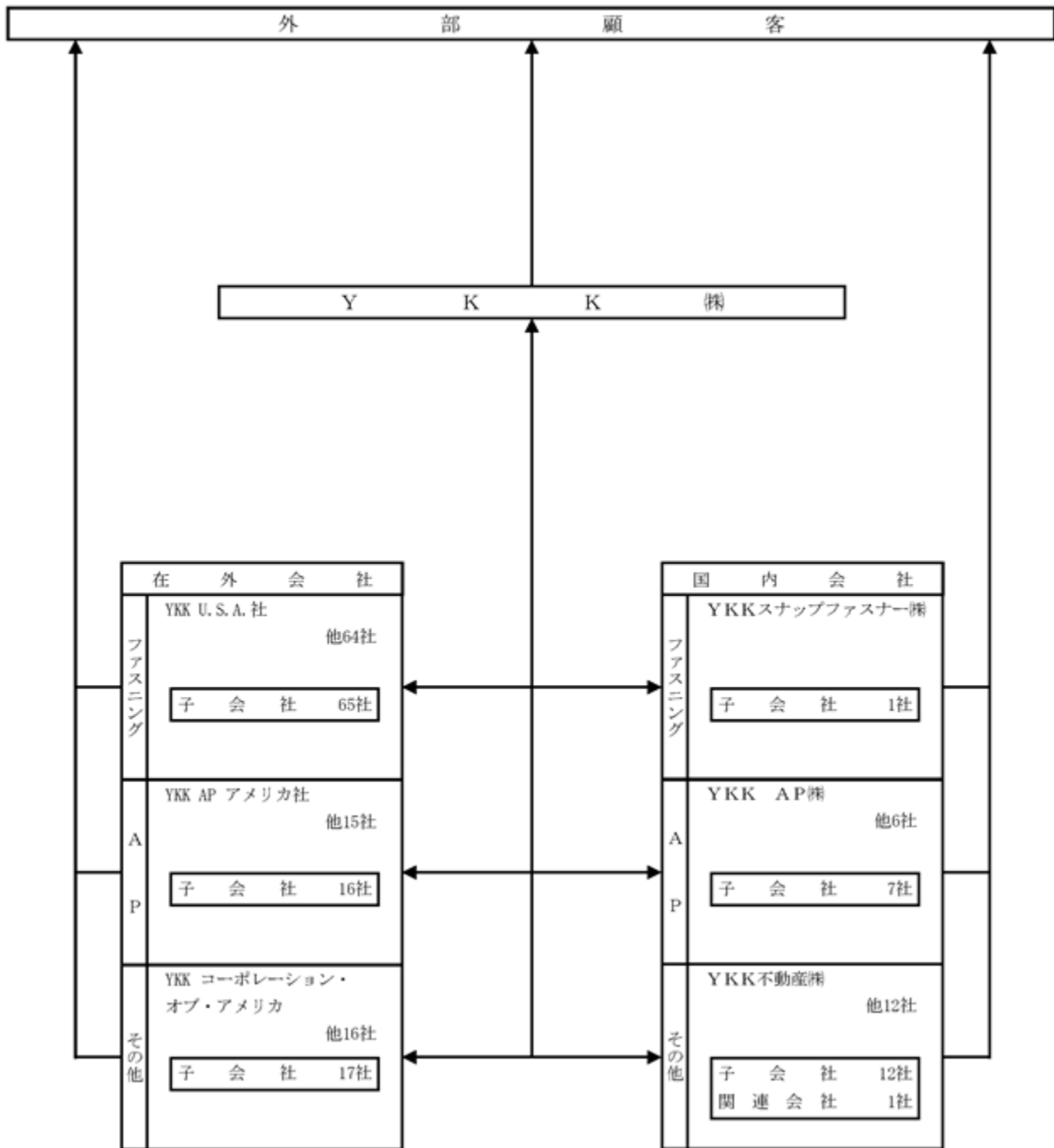
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業とセグメントは同一であります。

ファスニング：ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社65社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

A P：建材製品をYKK AP(株)ほか子会社22社が製造及び販売しております。

その他：ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社2社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統括会社5社が在外子会社を統括しております。YKK不動産(株)ほか子会社18社及び関連会社1社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 (注) 3	住所 国 / 地域・都市	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合(%) (注) 2	関係内容
Y K K A P (株) (注) 4	東京都 千代田区	百万円 10,000	A P	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
Y K K 不動産(株)	東京都 千代田区	百万円 180	その他	100.0	当社が不動産を賃借 資金貸付・・・有 役員の兼任・・・有
Y K K ビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	百万円 100	その他	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他	100.0	北中米地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社	オランダ スネーク	千ユーロ 47,832	その他	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統括 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社	中国 上海	千米ドル 401,200	その他	100.0	中国地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社	シンガポール	千シンガポールドル 383,859	その他	100.0	中国・日本以外のアジア地 域の統括 役員の兼任・・・有
YKK U.S.A. 社	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK APアメリカ社	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 68,000	A P	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・無
YKKトルコ社	トルコ イスタンブール	千トルコリラ 27,245	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK深セン社	中国 深セン	千米ドル 98,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 11,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKベトナム社	ベトナム ホーチミン	千米ドル 15,171	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKジブコ・ インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 127,300	ファスニング	100.0 (99.5)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKバングラデシュ社	バングラデシュ ダッカ	千米ドル 16,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	73.8	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他	100.0	当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・有
その他88社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。
3. 印は、特定子会社であります。なお、その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は次のとおりです。
- テープ・クラフト社、LBKリアルエステートコーポレーション、YKKメキシコ社、YKKブラジル社、YKKフランス社、YKKメディテラネオ社、大連YKKジッパー社、YKKスナップファスナー無錫社、YKK AP大連社、YKK AP深セン社、YKK AP蘇州社、YKKディベロップメント・シンガポール社、YKKパキスタン社、YKKインド社、ボールカ社、ゴールデン・ヒル・タワー社、YKKスリランカ社、YKK APインドネシア社
4. YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 367,422百万円 |
| | (2) 経常利益 | 17,094百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 12,195百万円 |
| | (4) 純資産額 | 168,542百万円 |
| | (5) 総資産額 | 315,017百万円 |
5. YKKファスニングプロダクツ販売(株)は、2018年7月1日付で当社に吸収合併されました。
- (2) 持分法適用関連会社
- 該当はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ファスニング	26,956	〔3,094〕
A P	16,321	〔1,124〕
その他	1,891	〔182〕
全社（共通）	999	〔30〕
合計	46,167	〔4,430〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,733	41.8	18.6	5,615,868

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスニング	2,930
その他	804
全社（共通）	999
合計	4,733

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,975人が加入してY K K労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック㈱、黒部石油販売㈱、黒部警備㈱、黒部クリーンアンドグリーンサービス㈱、㈱エッセン、㈱Y K Kツーリスト、Y K Kビジネスサポート㈱、Y K K不動産㈱の従業員304人が、当社と同じY K K労働組合に加入しております。

また、Y K K A P㈱の従業員がY K K A P労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当社グループは、2017年度から2020年度までの4年間を対象とする第5次中期経営計画を策定していますが、当該中期経営計画の3年目となる2019年度の事業を取り巻く外部環境として、ファスニング事業においては、米中貿易摩擦や欧州の通商リスク等の不確実性の高まり、アジア地域の縫製市場拡大やアジア各国の内需小売市場の成長、情報技術の進化やeコマース商流拡大、また、社会・経済におけるESG（環境 Environment、社会 Social、ガバナンス Governance）への意識の更なる高まりを見込んでいます。AP事業では、日本国内においては、消費増税についてはそれに向けた各種支援策により前回ほどの駆け込みとその反動は見られないものの、住宅取得者の人口減少等によって新設住宅着工戸数は減少するものと見込んでいます。また海外においては、米国や台湾では市況が鈍化し、中国の高級市場は伸長、インドネシアの中級不動産市場が拡大するものと見込んでいます。

このように激しく変化する事業環境の中においても、メーカーとしてのものづくりと市場や顧客が求める多様な価値を追究し実現するための最重要ポイントを「商品力と提案力」とそれを支える「技術力と製造力」の4つの力、またそれらを実現する社員の力を高めるための「人材育成」と位置づけており、当社とYKK AP(株)それぞれで掲げた中期事業方針に基づき、中期経営目標である「売上高営業利益率 8.0%以上」と「ROA 5.0%以上」の達成を引き続き目指してまいります。

ファスニング事業

ファスニング事業では、第5次中期事業方針として「更なる量的成長を目指して～Standard向けの商品＆ものづくりへの挑戦」を掲げ、衣料専門店等のカジュアル衣料顧客や欧米量販店向けといったボリュームゾーンである「Standardでの競争力強化」を進め、「より良いものを、より安く、より速く」顧客に提供することを目指しています。2019年度はその方針のもと、引き続き「更なる開発体制の強化」「バリエーションの拡充」「納期対応」「コスト競争力強化」を重点テーマに据え、Standard向けの商品・ものづくりの強化に取り組んでまいります。

具体的には、「更なる開発体制の強化」では、各地域の開発力を高め、顧客要望に対してより迅速に対応できる体制を整えるために、黒部を総本山とした開発機能を強化するとともに、新興成長国及び消費国にてファスナー事業、S&B事業の開発力を強化します。開発拠点は、トルコにて欧州アパレルStandard市場に向けた対応力を高めることを目的として、ファスニングR&Dセンター機能を強化し、ファスニング事業全体で拠点数及び人員を更に増強します。「バリエーションの拡充」では、Standardにおける鞆分野向け新ファスナーのバリエーション拡充や新興国内需市場対応を進めるとともに、表面処理技術を強化し、更なる需要の捕捉に取り組みます。一方、高級ブランド顧客や高機能スポーツアパレル、自動車内装等の汎用資材など、高付加価値が求められるValue Consciousへは、「Excella®Fin」や「QuickFree®」、「click—TRAK®」などの魅力ある付加価値商品を継続的に開発・展開します。投資計画については、量的成長と次期中期を見据えた積極投資を継続してまいります。ファスニング事業の総投資額の約36%をアジア地域向けとし、ベトナム・インドネシア・台湾を中心に製造基盤の強化を図ります。また、日本国内では次期中期を見据えた先行投資を行い、黒部 古御堂工場のファクトリーオートメーション設備の導入を通じて生産効率の向上を図るとともに、黒部のものづくりを通して日本のお客様へのサービス強化に取り組んでまいります。

組織体制については、ESGに関する社会・顧客の意識の高まりを受け、サステナブルな事業展開と商品開発体制の構築を推進するために「ファスニング サステナビリティ推進室」を、更に事業環境の変化に迅速に対応できるグローバルでの標準業務プロセスの立案・構築に向けて「業務改革プロジェクト」を、それぞれファスニング事業本部の本部機能として新たに設置し、取り組みを強化してまいります。

AP事業

AP事業では、第5次中期事業方針として掲げた「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」のもと、各事業領域で重点施策に取り組めます。

住宅事業では、窓の高断熱化に向けて、アルミ樹脂複合窓「APW511」大開口スライディングの拡販等に取り組むとともに、樹脂窓の生産能力を強化すべく東北製造所でのライン新設と北海道工場のライン再構築を行い、樹脂窓・アルミ樹脂複合窓およびトリプルガラスにより更なる高断熱化の推進を行います。エクステリア事業では、これまでの取り組みに加え、テラス・バルコニー向け屋根・囲い商品を中心とした後付リフォームによる付加価値提案や、2018年に東京都が提言した「子供のベランダからの転落防止のための手すりの安全対策」で推奨する仕様への商品対応による安全・安心な住まいづくりへの提案を行います。リノベーション事業では、「かんたんマドリモシャッター」を中心とした「防災・防犯」や開口部を維持しながら断熱と耐震を両立する「フレーム」「フレーム

プラス/G2」による「大開口・高断熱・耐震」を軸とした需要創造とともに、引き続きより手軽にリフォームできる商品・工法などの研究・開発を継続し、リフォームにより生活を豊かにする提案を行います。

また、2019年3月に黒部 荻生製造所内に開設したプロユーザー向け技術提案施設「パートナーズサポートスタジオ」を活用し、商品・技術・施工などの提案を更に強化していきます。品質強化については、2019年度より品質本部を新設し、サプライチェーン全プロセスによる品質確保を更に強化します。

海外においては、米国ではビル建材の西海岸エリアの営業強化と中西部での加工工場新設、また住宅建材では樹脂窓の競争力強化に取り組み、中国では大手不動産開発市場での更なる深耕、台湾では高級市場での受注拡大と改装・非居住分野の強化、インドネシアでは高級・中級市場でのセグメント別対応力強化、インドでは事業基盤安定化とAP商品の販売開始を行います。

両事業を支える技術力 -工機技術本部-

工機技術本部は、YKKグループの一貫生産を支える技術開発機能の中核として、2019年度は引き続き中期方針である「基盤となる要素技術の強化と進化」を軸に「高機能」と「低価格」を通して「スタンダードへの挑戦」に取り組みます。

重点取り組みテーマとして、ファスニング専用設備・ライン開発における連続稼動とラインの製造原価低減、AP専用設備・ライン開発における樹脂窓・アルミ樹脂複合窓製造ラインの改善・改良・進化、機械製造におけるものづくり力と生産管理機能の強化、そして要素技術の深耕として、材料・プロセスまで踏み込んだコスト低減、またロボット活用技術とデジタル化技術の推進に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界72カ国・地域に進出し事業を営んでいます。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの現地通貨建の売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用も受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害および感染症

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザ等が流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対策の方策を講じていますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

当社及び複数の子会社は、米国において、AU New Haven, LLCとTrelleborg Coated Systems US, Inc.から、ファスニング事業分野における特許侵害等を理由として、2015年5月1日付けで訴訟を提起されました。本件訴訟は依然係属中であり、当社は、米国の法律事務所を代理人に起用し、適切に対応しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比33,370百万円増加(+3.4%)して1,011,934百万円となりました。流動資産は同18,121百万円増加(+3.5%)の535,180百万円、固定資産は同15,248百万円増加(+3.3%)の476,753百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、たな卸資産の増加等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比1,463百万円減少(0.4%)して340,738百万円となりました。流動負債は同3,972百万円減少(2.0%)の193,774百万円、固定負債は同2,509百万円増加(+1.7%)の146,963百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少等です。固定負債増加の主な要因は、社債の増加等です。

当期末の純資産は、前期末比34,834百万円増加(+5.5%)して671,195百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の63.5%から64.8%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の518千円から546千円となりました。

(b) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)の連結業績は、売上高は前連結会計年度(以下「前期」という)を上回り、前期に比べて18,018百万円増加(+2.4%)の765,781百万円となりました。営業利益は2,428百万円増加(+4.1%)の61,775百万円となり、経常利益は4,542百万円増加(+7.6%)の64,466百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7,095百万円増加(+18.3%)の45,824百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は38,220円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,164百万円増加し、166,241百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは68,607百万円と、前期に比べ11,082百万円増加しました。これは主に、売上債権の増減額が前期は12,760百万円の増加であったのに対し、当期は7,761百万円の増加となったこと、税金等調整前当期純利益が63,876百万円と前期に比べ6,568百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは53,888百万円と、前期に比べ13,773百万円減少しました。これは主に、定期預金の預入による支出が前期と比べ11,488百万円減少し、5,865百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは3,255百万円と、前期に比べ1,214百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純増減額が前期と比べ1,234百万円増加し、768百万円となったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績
当連結会計年度末における実績は、次のとおりであります。

(a)生産実績

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	279,605	102.7
A P	375,423	100.3

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(b)受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	323,019	102.2	15,400	101.7
A P	427,045	104.2	166,909	100.6

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(c)販売実績

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	332,534	102.7
A P	427,734	102.5
その他	5,512	81.7
合計	765,781	102.4

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5[経理の状況][注記事項](連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは2017年度を初年度とする第5次中期経営計画を実行に移しています。この第5次中期経営計画では、当社グループの中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、当社では第5次中期事業方針である「『ものづくりの進化と革新』～Standard向けのYKKものづくりへの挑戦～」の実現を目指し、AP事業を中核とするYKK AP(株)では、第5次中期事業方針である「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」の実現を目指し、それぞれの事業を推進しています。2018年度は、経済やマーケットの先行きの見通しが不透明な中であっても、引き続きファスニング事業・AP事業それぞれの課題に取り組み、当社グループの根幹にある技術に基づいた市場要望実現のための施策を実行してまいりました。

当期の連結業績については、売上高は前期比2.4%増の765,781百万円、営業利益は前期比4.1%増の61,775百万円、経常利益は前期比7.6%増の64,466百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.3%増の45,824百万円となりました。

当社グループは、事業の収益性と資産効率を高めるとともに得た利益を更なる事業成長に積極的に投資するために、第5次中期経営目標を「売上高営業利益率8.0%以上」と「ROA5.0%以上」と定めております。2年目である当期は当社グループの営業利益が増益となった結果、売上高営業利益率は8.1%、ROAは4.6%となりましたが、引き続き当該目標達成に向け事業収益ならびに資産効率の向上に取り組んでまいります。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

(a)ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、米国において個人消費が堅調に推移する等、安定的な経済成長が継続しましたが、中国経済の伸びの鈍化や米国・中国間の通商問題、英国のEU離脱交渉等の不安定な要素が増加しております。このような事業環境のもと、ファスニング事業は中国・アジア(中国・日本を除く。以下、同じ。)地域における供給体制の増強、米国や欧州では高付加価値品の増販に取り組みました。また、グローバルマーケティング活動による欧米量販店への対応を強化するとともに、各国内需市場に対しても積極的にアプローチを行い、商品開発拠点の増強や商品バリエーション強化にも継続的に取り組みました。

地域別では、北中米においては、安全・官需分野向けの需要を獲得し、EMEA(欧州・中東・アフリカ)においては、トルコでは現地通貨安やインフレにより内需市場が減速したものの、フランス・イタリアでは高付加価値品や高級鞆向け商品の販売が好調でした。中国においては、アジア地域への縫製移行に伴う販売減少の影響を受けたものの、内需顧客深耕の施策が奏功したことで増収となり、アジア地域においては、ベトナム・バングラデシュ等で顧客の増産や縫製移行に伴う需要増を供給体制の強化により着実に捕捉することで販売を伸ばしました。

その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は前期比2.7%増の332,857百万円となりました。営業利益は、銅・亜鉛等の原材料価格上昇や、中国・アジア地域の増産に向けた投資に伴う償却費や労務費等の製造固定費の増加、開発基盤強化のための費用増加等の減益要因があったものの、販売ボリュームの増加及び操業度の向上に加え、継続的なコスト削減効果による増益要因が大きく、前期比1.9%増の53,627百万円となりました。

(b) A P 事業

当期のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内において、貸家は減少しましたが持家と分譲住宅が増加し、新設住宅着工戸数全体としては前年並みとなりました。また、海外においては、米国経済は底堅いものの住宅市場は利上げの影響もあり後半鈍化し、中国においては地方都市で不動産取得税の規制緩和により改善があったものの、大都市では不動産取引抑制策の影響が残りターゲット市場は減少しました。台湾では成長率は小幅に低下するも建築市場は堅調に推移し、インドネシアでは急激な現地通貨安による連続利上げなどの影響により市場が鈍化しました。こうした事業環境の中、第5次中期事業方針である「高付加価値化と需要創造によるA P事業の持続的成長」に向け、事業を推進してまいりました。

日本国内では、高付加価値化への取り組みとして高断熱化を推進するため、住宅向け樹脂窓の拡販に加え、2018年12月にホテル専用商品として開発した高断熱樹脂窓「HOTEL MAD O」を発売しました。また、住宅防火エリアにおいて、「網」のない耐熱強化複層ガラスとクリアネット網戸を組み合わせて使用する「Wクリア」の提案では、窓辺の眺望性や通風性が大幅にアップすると好評をいただき、「2018年度グッドデザイン賞」を受賞しました。需要創造への取り組みとしては、エクステリア商品では、窓・玄関ドアと外構のトータルコーディネート提案の継続に加え、大雪や台風・地震など自然災害対策への需要対応により、カーポートおよびフェンスを中心に販売を伸ばしました。2018年9月に発売した住宅向けリフォーム商品「かんたんマドリモ シャッター」は、防犯・防音・遮光・防災に有効なシャッターを、これまで後付けが難しかった納まりの窓にも取り付けことができ、より快適で安全な暮らしを提供できる商品として販売が好調に推移しました。海外においては、米国では建築市場が堅調に推移する中、西部地域での営業戦略を遂行し、中国では大手不動産開発市場での提案力強化による受注拡大、台湾・インドネシアでは差別化商品開発・アイテム拡充に取り組みました。また、インドネシアでは2018年8月に「Y K K A P R & D センター（インドネシア）」を開設し、蒸暑地域における窓の研究開発を開始しました。

その結果、A P事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前期比2.5%増の428,019百万円となりました。営業利益は、国内では販売増や製造コストダウン、販売価格の改定等の増益要因があったものの、原材料・資材価格の高騰等により減益、海外では米国と中国の好調な販売が牽引し増益となり、全体では前期比6.4%増の23,533百万円となりました。

(c) その他

その他の事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業などを行っております。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比1.2%減の58,863百万円、営業利益については、前期比54.8%減の440百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために、短期的な運転資金は自己資金およびC P発行や銀行借入により調達し、長期的に必要な資金は自己資金および社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は一切行わないという基本方針に従い取り組んでおります。

なお、当社グループでは、増産・合理化・省力化・更新入替・I T関連投資を中心に当連結会計年度は全体で67,108百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度末における有利子負債の残高は52,206百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は166,241百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした、北中米、南米、E M E A（欧州・中東・アフリカ）、中国、アジアの世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は23,351百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は、次のとおりであります。

（１）ファスニング事業

ファスニング事業本部では、第5次中期事業方針を「更なる量的成長を目指して」と掲げ、最重要カテゴリと位置づけるStandard市場での競争力強化を図ると共に、高付加価値市場やアジア内需市場での顧客要望実現に向けた新商品開発および開発体制の更なる強化に取り組んでおります。

主な成果として、アジア内需市場向けパンツ専用ファスナー製品や、サステナビリティへの取組みの一環として植物由来合成繊維を使用した樹脂ファスナー製品を開発、そして従来よりも薄く強い新構造織込み製法を活用した鞆向けファスナー製品のバリエーションを拡充しました。スナップボタン分野では、環境に優しく品質・コスト面に優れた新表面処理技術を用いたジーンズボタンを開発しました。また共同開発したジーンズ用ファスナー縫製合理化装置を通して縫製ベンダーの工程を合理化、作業が自動化され生産性が向上しました。

今後は引き続き海外開発拠点の増強や現地開発者の育成を行い、世界のファスニング開発体制の基盤を一層強化、世界中であらゆる顧客要望をタイムリーに実現し、より多くの人に新たな価値を提供してまいります。当事業に係る研究開発費は9,450百万円であります。

（２）ＡＰ事業

ＡＰ事業では、第5次中期事業方針を「高付加価値化と需要創造によるＡＰ事業の持続的成長」と掲げ、フロントローディング開発プロセスへ改革を図り開発力を底上げし、商品・現場・使用・情報の4つの品質を高めた高付加価値商品による需要創造に取り組んでおります。

主な成果として、住宅分野では高性能トリプルガラス樹脂窓「APW430」引違い窓や玄関ドア「ヴェナートD30」、エクステリア分野ではテラス・バルコニー向け屋根・囲い商品「ソラリア」、ビル分野ではホテル専用高断熱樹脂窓「HOTEL MADO」等を開発し商品力の徹底強化を図りました。

また、旧電装商品のメンテナンス商品投入や組立・施工・メンテナンス業者様向けメンテナンスマニュアル発刊等、情報発信・サービス展開も同時に力を入れております。

今後、一層の競争激化・資材高騰という厳しい事業環境の中、収益性向上へ徹底した商品の構造・構成・体系の再構築、リフォーム・メンテナンス等、全領域での対応力と品揃え、日本だけではなく海外や次世代を見据えた人材育成により技術力・商品力・収益力を一層向上させ、顧客満足度No.1を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は9,474百万円であります。

（３）その他

工機技術本部では、YKKグループの一貫生産を支える技術開発機能の中核として、第5次中期執行方針である「基盤となる要素技術の強化と進化」を軸に「高機能」と「低価格」を通して「スタンダードへの挑戦」に取り組んでおります。

2018年度の主な開発テーマは、ファスニング事業向け設備開発では、設備総合効率向上に向けた仕上機の開発、連続稼動に向けたチェーンマシン、多品種に対応したスライダ組立機の開発に取り組みしました。ＡＰ事業向け設備開発では、樹脂窓、アルミ樹脂複合窓におけるロボットを活用した省人化ラインの開発に取り組みしました。ロボットにおいては、ファスナーや部品をハンドリングする要素技術開発を行いましたので、2019年度は試作機の開発に取り組めます。

2019年度はこれらの展開とあわせて、「材料・プロセスまで踏み込んだコスト低減」、「ものづくりのデジタル化推進とＡＩ技術者育成」、「めっき専用液開発・内製化」に取り組み、事業競争力の更なる強化を目指してまいります。

これらに向けての必要な要素技術については、自社内開発による深耕を図る一方で、企業・大学との連携による社外技術の導入や共働開発を積極的に行ってまいります。当本部による研究開発費は4,426百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、増産・合理化・省力化・更新入替・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で67,108百万円の設備投資を実施しました。

「ファスニング事業」においては、ベトナム社ハナム工場・トルコ社チエルケスキョイ工場の建設・増築等によるアジアでの生産能力増強・競争力強化、台湾社中興工場移転・再編による開発・競争力強化のための合理化などを実施した結果、全体で44,592百万円の設備投資を実施しました。

「AP事業」においては、黒部工場リウッドライン再構築とホストダウンサイジング、断熱玄関ドア新ヴェナート生産ライン再構築など計画的な合理化投資を中心に全体で16,629百万円の設備投資を実施しました。

「その他」においては、全体で3,933百万円の設備投資を実施しました。

全社（共通）及び消去に係る調整額は1,952百万円です。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備のセグメント別状況は、次のとおりです。
在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	土地面積 （千㎡）	その他	合計	
本社 （東京都 千代田区他）	ファスニング	統括業務 施設等	717	233 [11]	1,311	4	292 [0]	2,555 [11]	769 〔 68 〕
	全社（共通）		4,256	6	4,144	11	387	8,795	366 〔 21 〕
黒部事業所 （富山県 黒部市他）	ファスニング	製造 設備等	8,423	16,824	904	393	2,793	28,945	2,161 〔 39 〕
	その他		7,082	3,606	873	153	315	11,878	804 〔 5 〕
	全社（共通）		26,017 [89]	1,967	10,750 [28]	<22> 1,374	2,316 [0]	41,051 [118]	633 〔 9 〕
合 計			46,498 [89]	22,637 [11]	17,984 [28]	<22> 1,938	6,104 [0]	93,225 [130]	4,733 〔 142 〕

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. < > 内の数字は賃借中のもので外数です。
3. [] 内の数字は賃貸中のもので内数です。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
Y K K スナップファス ナー(株)	ファス ニング	その他 設備	1,627	1,135	713	15	238	3,714	242 [26]
Y K K A P (株) 他 6 社	A P	製造 設備等	25,119	37,803	23,507	2,733	8,186	94,617	12,311 [348]
Y K K 不動産(株) 他 9 社	その他	その他 設備	14,882 [293]	147	12,704 [989]	41 [7]	348	28,083 [1,283]	392 [157]
合 計			41,630 [293]	39,086	36,925 [989]	2,790 [7]	8,773	126,415 [1,283]	12,945 [531]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. [] 内の数字は賃貸中のもので内数です。
3. この帳簿価額には、土地・当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A. 社 (アメリカ) 他北中米地域7社	ファス ニング	製造 設備等	2,311	6,663	802	1,819	1,430	11,207	1,992 [90]
YKK APアメリカ社 (アメリカ)	A P	製造 設備等	2,564	2,956	149	817	803	6,473	813 [132]
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ) 他北中米地域2社	その他	その他 設備	180	-	22	478	-	202	31 [-]
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	364	1,189	89	340	212	1,857	543 [9]
YKK農牧社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他	その他 設備	1,507	27	134	110,347	49	1,718	75 [9]
YKKトルコ社 (トルコ) 他E M E A (欧州・中 東・アフリカ) 地域27社	ファス ニング	製造 設備等	3,647	9,130	912	693	2,558	16,249	3,376 [381]
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他E M E A (欧州・中 東・アフリカ) 地域1社	その他	その他 設備	-	125	-	-	81	206	33 [2]
上海YKKジッパー社 (中国) 他中国地域9社	ファス ニング	製造 設備等	12,402	21,402	-	-	4,938	38,743	6,803 [477]
YKK AP蘇州社 (中国) 他中国地域5社	A P	製造 設備等	4,884	2,192	-	-	426	7,502	1,785 [43]
YKK中国投資社 (中国) 他中国地域1社	その他	その他 設備	-	348	-	-	92	440	189 [-]
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域13社	ファス ニング	製造 設備等	29,787	42,142	6,199	469	16,660	94,789	11,070 [2,004]
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域8社	A P	製造 設備等	1,088	1,299	831	81	269	3,490	1,412 [601]
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他アジア地域5社	その他	その他 設備	1,222	1,973	13	64	236	3,446	367 [9]
合 計			59,962	89,450	9,156	115,114	27,758	186,327	28,489 [3,757]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定等の合計です。
2. この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
3. 臨時従業員数(パートタイマー、契約社員等)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載して
おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。また、在外子会社については、地域ごとに分けております。

なお、当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充）は、76,112百万円であり、内訳は以下のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
ファスニング	13,375	自己資金及びデット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
その他	1,406	同 上	同 上
全社（共通）	5,205	同 上	同 上
合 計	19,987	-	-

（注）金額には、消費税等を含んでおりません。

国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
Y K K スナップファスナー(株)	ファスニング	350	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
Y K K A P(株) 他 6 社	A P	16,732	同 上	同 上
Y K K 不動産(株) 他 9 社	その他	1,043	同 上	同 上
合 計		18,126	-	-

（注）金額には、消費税等を含んでおりません。

在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	計画額 （百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
YKK U.S.A.社（アメリカ） 他北中米地域 7 社	ファスニング	2,887	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK APアメリカ社（アメリカ）	A P	950	同 上	同 上
YKKブラジル社（ブラジル） 他南米地域 3 社	ファスニング	525	同 上	同 上
YKK農牧社（ブラジル） 他南米地域 1 社	その他	15	同 上	同 上
YKKトルコ社（トルコ） 他 E M E A（欧州・中東・アフリカ） 地域27社	ファスニング	5,497	同 上	同 上
YKKヨーロッパ社（イギリス） 他 E M E A（欧州・中東・アフリカ） 地域 1 社	その他	201	同 上	同 上
YKK深セン社（中国） 他中国地域 9 社	ファスニング	8,811	同 上	同 上
YKK AP蘇州社（中国） 他中国地域 5 社	A P	701	同 上	同 上
蘇州YKK工機会社（中国） 他中国地域 1 社	その他	129	同 上	同 上
YKKベトナム社（ベトナム） 他アジア地域13社	ファスニング	17,459	同 上	同 上
YKK APインドネシア社（インドネシア） 他アジア地域 8 社	A P	513	同 上	同 上
YKKホールディング・アジア社 （シンガポール） 他アジア地域 5 社	その他	304	同 上	同 上
合 計		37,998	-	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2019年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2005年4月1日（注）	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

（注） Y K K ファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	2	78	3	8	6,073	6,172	-
所有株式数 （株）	-	163,839	61	193,199	2,902	1,903	834,364	1,196,268	2,972.05
所有株式数の 割合（％）	-	13.70	0.01	16.15	0.24	0.16	69.74	100	-

(注) 自己株式317.35株は、「個人その他」に317株、「端株の状況」に0.35株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Y K K 恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	224,916.00	18.76
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	174,065.30	14.52
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	59,448.00	4.96
吉田 忠裕	神奈川県藤沢市	55,941.85	4.67
みずほ信託銀行(株)Y K K 恒友会信託口	東京都中央区八重洲1-2-1	40,000.00	3.34
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.67
吉田 政裕	東京都渋谷区	30,136.90	2.51
吉川 美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田 直人	東京都台東区	19,930.50	1.66
計	-	692,837.45	57.79

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,951	1,195,951	-
端株	普通株式 2,972.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,951	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	317	-	317	0.0
計	-	317	-	317	0.0

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	15.12	1,206,342
当期間における取得自己株式	3.6	288,648

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	317.35	-	320.95	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の連結業績は、連結営業利益が617億円、親会社株主に帰属する当期純利益が458億円となりました。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、2019年度も引き続き慎重な見極めが必要ですが、当期の期末配当金は、連結業績や今後の事業展開のための資金需要等を総合的に勘案して、前期と同額の当社株式1株につき2,400円とさせていただきますと存じます。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年6月27日 定時株主総会決議	2,877	2,400

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a)取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役を選任し、また、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点並びに当社の経営について幅広い見識と豊富な経験に基づく助言・監督をいただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・総務部による取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(b)グループ執行役員制度の導入

当社グループは、中核となるファスニング事業とAP事業、そして両事業の一貫生産を支える工機によるグローバル事業経営と、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c)アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、会長及び社長並びに関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況
内部統制システムの整備等の状況は以下のとおりです。

・ Y K K グループの業務遂行に関する内部統制体制

(a) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行っております。
- ・ 当社は、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンス担当執行役員のもとに法務・コンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、Y K K グループのコンプライアンス態勢の整備を図っております。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス態勢の整備・遵守の状況等につき、当社取締役・当社監査役に報告を行っております。
- ・ 当社は、上記のコンプライアンス態勢に加えて、事業経営という視点から適切なコンプライアンス推進活動を展開するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムの運用状況、コンプライアンス課題への対応状況、最新法令動向について討議を行っております。
- ・ 当社取締役は、弁護士等によるコンプライアンス研修を定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。
- ・ Y K K グループ各社が、適切で効果的なコンプライアンスプログラムを確実に展開・実行することを目的としたコンプライアンス指標として、YKK Global Criteria of Compliance (Y G C C) を2013年4月に設定し、コンプライアンス態勢の整備と運用を行っております。
また、Y K K グループ各社において、コンプライアンス指標に基づく定期的な評価と改善活動を実施することにより、コンプライアンス態勢の維持と強化に努めております。
- ・ 法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、Y K K グループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
- ・ 日本国内のY K K グループ各社において、反社会的勢力との関わりを防止するために、規定の整備、担当部門の指定及び契約書条項の見直し、並びに警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努める等の社内体制の整備を行っております。
- ・ 内部監査部門は、年度監査計画に基づき、適法性・合理性等の観点からY K K グループ各社に対する内部監査を実施し、会長・社長・取締役会等に監査結果を随時報告しております。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、文書管理規定・情報セキュリティ規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・ 当社は、取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) Y K K グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、C R O (最高リスクマネジメント責任者)を2005年4月に任命し、Y K K グループにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、技術資産管理委員会、情報セキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。
- ・ 当社は、C F O (最高財務責任者)を2005年4月に任命し、Y K K グループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、C F O が委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、Y K K グループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。また、C F O は、2008年4月より財務報告に係る内部統制を運用・推進しております。
- ・ 当社は、Y K K グループにおけるリスクの発生時の対応については、「リスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。

(d)当社の取締役及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。

- ・当社は、経営戦略会議を2003年7月に設置し、Y K Kグループの经营理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。

- ・当社は、経営戦略会議のもとに環境政策委員会を設置し、Y K Kグループにおける環境方針・政策の決定及びY K Kグループにおける環境政策推進状況の監督を行っております。

(e)当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及びY K Kグループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・Y K Kグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命するとともに、各地域統括会社をY K K(株)本社の出先機関として位置付け、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。

- ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。

- ・当社の取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

・監査役の職務遂行に関する事項

(a)当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は、2007年4月1日付で監査役会事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。

- ・監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、当社監査役の同意を必要としております。

(b)当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

- ・当社及び当社子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜当社監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発覚した場合には、速やかに当社監査役に報告しております。

- ・当社監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制をとり、また、国外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは当社監査役からの要求に応じて随時、必要事項を報告しております。

- ・内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「Y K Kグループ内部通報制度事務局」は、当社監査役に通報内容と調査結果を報告しております。

(c)前号の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、当社監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

(d)当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

(e)その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社の監査役は、当社の取締役会に出席するほか、執行役員会議等の重要な会議に出席できるものとしております。

- ・当社の取締役会長及び社長は、当社監査役との意見交換会を定期的を実施しております。

- ・当社の内部監査部門等は、その活動内容について、適宜当社監査役へ報告する等、連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しております。

役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (2名)	426百万円 (24百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	57百万円 (34百万円)
計 (うち社外役員)	16名 (5名)	484百万円 (59百万円)

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
2. 上記には、2018年6月28日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。
3. 上記の金額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した72百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）が含まれております。
4. 上記の金額には、2019年6月27日開催の第84回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、次のとおり含まれております。
取締役10名 83百万円（うち社外取締役2名 8百万円）
監査役4名 17百万円（うち社外監査役3名 12百万円）
5. 上記のほか、2018年6月28日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し退職慰労金として87百万円を支給しております。なお、この金額には当該事業年度前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額が含まれておりません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	猿 丸 雅 之	1951年 6 月26日生	1975年 3 月	当社入社 1977年 3 月より1994年 3 月まで 米国に海外勤務	2020年 6 月	140.60
			1999年 6 月	当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマーケティング グループ長		
			2003年 4 月	当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長		
			2007年10月	当社上席常務 ファスニング事業本部長		
			2008年 4 月	当社副社長 ファスニング事業本部長		
			2008年 6 月	当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長		
			2011年 6 月	当社代表取締役社長		
			2017年 4 月	当社代表取締役副会長		
			2017年 6 月	日立化成(株)社外取締役 (現在)		
			2018年 6 月	当社代表取締役会長 (現在)		
代表取締役 社長	大 谷 裕 明	1959年11月27日生	1982年 3 月	当社入社 1984年12月より2014年 3 月まで 香港、中国に海外勤務	2020年 6 月	84.60
			2014年 4 月	当社副社長 ファスニング事業本部長		
			2014年 6 月	当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長		
			2017年 4 月	当社代表取締役社長 (現在)		
取締役 副会長 年金政策・財務政策担当 C F O (最高財務責任者)	吉 田 明	1953年 6 月29日生	1977年 3 月	当社入社 1988年 4 月より1995年 3 月まで 米国に海外勤務	2020年 6 月	84.60
			2004年 4 月	当社執行役員 ファスニング事業本部 S C M統括室長		
			2005年 4 月	当社常務 ファスニング事業本部 S C M統括室長		
			2008年 4 月	当社常務 ファスニング事業本部 事業企画室長		
			2009年 4 月	当社上席常務 ファスニング事業本部 事業企画センター所長		
			2010年11月	当社上席常務 経営管理担当		
			2011年 4 月	当社上席常務 財務政策・経営管理 担当		
			2011年 6 月	当社取締役 年金政策担当 C F O 上席常務 財務政策・経営管理担当 Y K K A P(株)取締役 財務政策担当 (現在)		
			2012年 4 月	当社取締役 年金政策担当 C F O 副社長 財務政策・経営管理担当		
			2019年 4 月	当社取締役 副会長 年金政策・財務政策担当 C F O (現在)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長 ファスニング事業本部長 兼 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長	松 嶋 耕 一	1968年 9 月 1 日生	1991年 4 月	当社入社 1998年 2 月より2017年 3 月まで 欧州、中国、アジアに海外勤務	2020年 6 月	-
			2017年 4 月	当社副社長		
			2018年 4 月	当社副社長 ファスニング事業本部長 兼 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長		
			2018年 6 月	当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 兼 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 (現在)		
取締役 副社長 工機技術本部長 兼 工機技術本部 製造技術開発部長	池 田 文 夫	1958年 2 月23日生	1980年 3 月	当社入社	2020年 6 月	0.6
			2007年 4 月	当社執行役員 工機事業本部 産業機械事業部 産業機械技術センター所長		
			2009年 4 月	当社専門役員 工機事業本部 建材機械事業部 建材機械技術開発部長		
			2010年 4 月	当社執行役員 工機技術本部 製造技術開発部 建材グループ長		
			2011年 4 月	当社常務 工機技術本部 製造技術開発部 建材グループ長		
			2013年 4 月	当社執行役員 工機技術本部 製造技術開発部 A Pグループ長		
			2016年 4 月	当社執行役員 工機技術本部 製造技術開発部長		
			2017年 4 月	当社副社長 工機技術本部長 兼 工機技術本部 製造技術開発部長		
			2018年 6 月	当社取締役 副社長 工機技術本部長 兼 工機技術本部 製造技術開発部長 (現在)		
取締役 コンプライアンス担当 C R O (最高リスクマネジ メント責任者)	矢 澤 哲 男	1952年 6 月30日生	1975年 3 月	当社入社 1977年 3 月より2008年 3 月まで 米国、中国等に海外勤務	2020年 6 月	50.60
			2004年 4 月	当社グループ執行役員 常務 東アジアファスニング ビジネスリーダー		
			2008年 4 月	当社常務 事業企画室長		
			2008年 6 月	当社取締役 常務 事業企画室長		
			2009年 4 月	当社取締役 上席常務 事業企画室長		
			2010年 6 月	当社取締役 コンプライアンス担当 C R O 上席常務 事業企画室長		
			2013年 4 月	当社取締役 コンプライアンス担当 C R O 執行役員 リスク管理担当		
			2014年 4 月	当社取締役 コンプライアンス担当 C R O (現在)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 ファスニング事業 製造・技術、開発担当	馬 場 治 一	1956年2月3日生	1978年3月	当社入社 1983年3月より2005年3月まで 欧州、台湾に海外勤務	2020年 6月	50.60
			2006年4月	当社執行役員 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 ファスナー製造統括部長		
			2008年4月	当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 ファスナー製造統括部長		
			2009年4月	当社常務 ファスニング事業本部 技術開発センター所長		
			2010年4月	当社常務 ファスニング事業本部 商品開発センター所長		
			2013年4月	当社執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術部長		
			2016年6月	当社取締役 執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術部長		
			2017年4月	当社取締役 執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術、開発担当		
			2018年4月	当社取締役 ファスニング事業 製造・技術、開発担当(現在)		
取締役	吉 田 忠 裕	1947年1月5日生	1972年8月	当社入社	2020年 6月	55,941.85
			1978年6月	当社取締役		
			1980年6月	当社専務取締役		
			1984年4月	吉田商事(株)(現 Y K K A P(株)) 専務取締役		
			1985年4月	同社取締役副社長		
			1985年6月	当社取締役副社長		
			1986年9月	当社代表取締役副社長		
			1986年10月	吉田商事(株)代表取締役副社長		
			1990年4月	Y K Kアーキテクチュラル プロダクツ(株)(現 Y K K A P(株)) 代表取締役社長		
			1993年7月	当社代表取締役社長		
			2011年6月	当社代表取締役会長 Y K K A P(株)代表取締役会長		
			2018年6月	当社取締役(現在) Y K K A P(株)取締役(現在)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	小 野 桂之介	1940年10月30日生	1984年4月 1997年6月 1997年10月 2001年5月 2003年7月 2005年4月 2007年4月 2007年6月 2010年4月 2014年4月 2015年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 同大学院経営管理研究科委員長 同大学院ビジネス・スクール校長 久光製薬(株)社外監査役(現在) 当社経営顧問 慶應義塾大学名誉教授(現在) 中部大学経営情報学部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 中部大学学監 経営情報学部長・ 教授 兼 大学院経営情報学研究科長 当社社外取締役(現在) 中部大学副学長 兼 教授 中部大学特任教授 中部大学名誉教授(現在)	2020年 6月	-
取締役	大 澤 佳 雄	1941年2月23日生	1964年4月 1995年6月 1997年6月 2002年6月 2005年6月 2007年6月 2007年9月 2010年6月 2016年6月	(株)日本興業銀行 (現 (株)みずほ銀行)入行 同行常務取締役 興銀証券(株)(現 みずほ証券(株)) 取締役副社長 みずほ証券(株)取締役社長 同社顧問 当社社外監査役 (株)許斐取締役会長(現在) 日立化成工業(株)(現 日立化成(株)) 社外取締役 当社社外取締役(現在)	2020年 6月	-
監査役	河 井 聡	1963年9月7日生	1989年4月 1995年9月 1996年3月 1999年1月 2004年6月 2016年12月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 米国ニューヨーク市 Cleary, Gottlieb, Steen & Hamilton 法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所(現 森・濱田松 本法律事務所)パートナー弁護士 (現在) 当社社外監査役(現在) Chandler MHM Limited マネージング・パートナー(現在)	2020年 6月	-
常勤監査役	永 田 清 貴	1955年6月28日生	1979年3月 2008年4月 2009年4月 2013年6月 2016年6月	当社入社 当社入社後、当社経理部門等にて 勤務 当社執行役員 監査室長 当社専門役員 監査室長 当社常勤監査役(現在) Y K K A P(株)社外監査役 同社監査役(現在)	2021年 6月	50.60
監査役	秋 山 洋	1946年12月3日生	1984年4月 1988年1月 2006年6月 2007年6月 2016年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所 (現 柳田国際法律事務所) パートナー弁護士(現在) アルプス電気(株)(現 アルプスアル パイン(株))社外監査役 当社社外監査役(現在) アルプス電気(株) 社外取締役監査等委員	2023年 6月	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	柳 田 直 樹	1960年2月27日生	1987年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 1995年8月 米国ニューヨーク市 O'Melveny & Myers法律事務所勤務 2001年1月 柳田野村法律事務所 (現 柳田国際法律事務所) パートナー弁護士(現在) 2014年6月 アルパイン㈱社外監査役 損保ジャパン日本興亜ホールディ ングス㈱(現 S O M P Oホールディ ングス㈱)社外監査役 2016年6月 当社社外監査役(現在) アルパイン㈱社外取締役監査等委員 2019年6月 S O M P Oホールディングス㈱ 社外取締役(現在)	2020年 6月	-
計					56,404.05

- (注) 1. 取締役 小野桂之介氏、大澤佳雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 河井聡氏、秋山洋氏、柳田直樹氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 永田清貴氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外役員の状況

社外取締役 小野桂之介氏及び大澤佳雄氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏及び柳田直樹氏は、柳田国際法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 柳田直樹氏は、S O M P Oホールディングス㈱の社外取締役であり、当社は同社の子会社である損害保険ジャパン日本興亜㈱との間に損害保険の取引関係がありますが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- ・ 当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・ 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役会長及び取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・ 監査室、リスク管理委員会等から活動計画・内部監査の実施結果等について報告を受け、監査役監査の実効性を高めるよう連携を図っております。
- ・ 会計監査人との会合を定期的の実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

内部監査の状況

- ・ 内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は11名であります。
- ・ 監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・ 内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

堀越 喜臣

松尾 浩明

大屋 誠三郎

(c) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、公認会計士試験合格者6名、その他24名であります。

(d) 監査法人の選定方針、理由及び評価

当社は、会計監査人に必要とされる専門性、組織としての体制、職務内容、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案して会計監査人を選定しております。

監査役会は、「監査役会による会計監査人の評価基準」を策定し、これに基づき会計監査人を評価しております。また、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案します。

監査報酬の内容等

(a)監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	85	0	89	1
連結子会社	23	-	28	-
計	108	0	117	1

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

有価証券報告書の翻訳業務等であります。

当連結会計年度

「監査人から引受事務幹事会社への書簡」及び「財務諸表等以外の財務情報に関する調査結果報告書」作成業務であります。

(b)その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社連結子会社であるYKKコーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、399百万円の監査証明業務に基づく報酬及び38百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるYKKコーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、405百万円の監査証明業務に基づく報酬及び46百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(c)監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

(d)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況、報酬の見積もりの算定根拠について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますため記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますため記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,890	168,712
受取手形及び売掛金	190,282	197,227
有価証券	4,648	3,703
たな卸資産	⁴ 133,105	⁴ 143,429
その他	21,356	24,411
貸倒引当金	2,225	2,303
流動資産合計	517,059	535,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,649	428,376
減価償却累計額	271,101	280,217
建物及び構築物（純額）	146,548	148,158
機械装置及び運搬具	562,281	577,200
減価償却累計額	423,600	435,682
機械装置及び運搬具（純額）	138,681	141,518
土地	64,325	63,933
建設仮勘定	12,216	22,774
その他	89,300	91,995
減価償却累計額	71,321	74,015
その他（純額）	17,979	17,980
有形固定資産合計	¹ 379,751	¹ 394,365
無形固定資産	19,395	19,868
投資その他の資産		
投資有価証券	² 29,080	² 31,572
繰延税金資産	18,605	16,388
その他	15,931	15,655
貸倒引当金	1,259	1,096
投資その他の資産合計	62,357	62,519
固定資産合計	461,504	476,753
資産合計	978,563	1,011,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,299	69,962
短期借入金	3,979	4,817
1年内返済予定の長期借入金	1,007	8
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,869	4,208
賞与引当金	13,572	15,261
従業員預り金	34,851	34,415
その他	64,167	65,099
流動負債合計	197,747	193,774
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1,025	2,014
繰延税金負債	1,991	3,333
退職給付に係る負債	133,112	123,423
役員退職慰労引当金	876	864
その他	7,447	7,327
固定負債合計	144,454	146,963
負債合計	342,201	340,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,218	35,360
利益剰余金	641,666	684,613
自己株式	13	15
株主資本合計	688,864	731,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,873	7,968
繰延ヘッジ損益	291	295
為替換算調整勘定	20,274	23,189
退職給付に係る調整累計額	55,479	61,620
その他の包括利益累計額合計	67,589	76,545
非支配株主持分	15,087	15,790
純資産合計	636,361	671,195
負債純資産合計	978,563	1,011,934

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	747,762	765,781
売上原価	5, 6 479,747	5, 6 491,381
売上総利益	268,015	274,400
販売費及び一般管理費	1, 5 208,668	1, 5 212,625
営業利益	59,347	61,775
営業外収益		
受取利息	1,575	2,106
受取配当金	541	521
為替差益	-	167
雑収入	2,667	3,662
営業外収益合計	4,784	6,456
営業外費用		
支払利息	264	695
為替差損	710	-
雑損失	3,232	3,069
営業外費用合計	4,207	3,765
経常利益	59,924	64,466
特別利益		
固定資産売却益	2 846	2 2,287
その他	63	185
特別利益合計	909	2,473
特別損失		
固定資産売却損	3 36	3 107
固定資産除却損	4 2,167	4 1,637
海外物件補修費	1,230	-
退職給付制度終了損	-	1,057
その他	92	260
特別損失合計	3,526	3,063
税金等調整前当期純利益	57,307	63,876
法人税、住民税及び事業税	15,726	13,657
法人税等調整額	1,587	2,905
法人税等合計	17,314	16,562
当期純利益	39,992	47,313
非支配株主に帰属する当期純利益	1,264	1,489
親会社株主に帰属する当期純利益	38,728	45,824

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	39,992	47,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,902	95
繰延ヘッジ損益	89	4
為替換算調整勘定	6,253	2,883
退職給付に係る調整額	5,608	6,109
その他の包括利益合計	9,869	8,893
包括利益	30,123	38,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,151	36,878
非支配株主に係る包括利益	972	1,541

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,218	605,815	12	653,014
当期変動額					
剰余金の配当			2,877		2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,728		38,728
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	35,851	1	35,849
当期末残高	11,992	35,218	641,666	13	688,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,971	201	14,376	49,807	58,011	14,845	609,848
当期変動額							
剰余金の配当							2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,728
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,902	89	5,897	5,672	9,577	241	9,336
当期変動額合計	1,902	89	5,897	5,672	9,577	241	26,513
当期末残高	7,873	291	20,274	55,479	67,589	15,087	636,361

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,218	641,666	13	688,864
当期変動額					
剰余金の配当			2,877		2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,824		45,824
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		141			141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	141	42,946	1	43,086
当期末残高	11,992	35,360	684,613	15	731,950

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	7,873	291	20,274	55,479	67,589	15,087	636,361
当期変動額							
剰余金の配当							2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,824
自己株式の取得							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95	4	2,915	6,140	8,955	703	8,252
当期変動額合計	95	4	2,915	6,140	8,955	703	34,834
当期末残高	7,968	295	23,189	61,620	76,545	15,790	671,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,307	63,876
減価償却費	46,849	49,547
貸倒引当金の増減額（ は減少）	314	37
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	16,584	15,664
受取利息及び受取配当金	2,117	2,627
支払利息	264	695
有形固定資産除却損	1,464	1,006
有形固定資産売却損益（ は益）	810	2,130
売上債権の増減額（ は増加）	12,760	7,761
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,748	11,447
仕入債務の増減額（ は減少）	2,687	3,825
その他	495	1,902
小計	73,733	81,185
利息及び配当金の受取額	2,134	2,623
利息の支払額	263	708
法人税等の支払額	18,078	14,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,525	68,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（ は増加）	36	403
定期預金の預入による支出	17,353	5,865
定期預金の払戻による収入	7,439	18,504
有形固定資産の取得による支出	52,207	62,282
有形固定資産の売却による収入	1,217	2,618
無形固定資産の取得による支出	3,003	4,321
無形固定資産の売却による収入	7	49
投資有価証券の取得による支出	4,193	2,478
投資有価証券の売却及び償還による収入	498	422
長期貸付けによる支出	7	5
その他	95	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,661	53,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	466	768
ファイナンス・リース債務の返済による支出	394	403
長期借入れによる収入	19	2,014
長期借入金の返済による支出	26	2,020
社債の発行による収入	-	9,961
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	2,869	2,881
非支配株主への配当金の支払額	731	685
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,470	3,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,577	298
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,182	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	171,259	155,076
現金及び現金同等物の期末残高	155,076	166,241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

- | | |
|-----------------------------------|------|
| (1) 連結子会社..... | 108社 |
| 新設により増加した連結子会社..... | 2社 |
| YKK エチオピア社 | |
| YKK AP台湾社 | |
| 親会社及び他の連結子会社との合併により減少した連結子会社..... | 3社 |
| Y K K ファスニングプロダクツ販売(株) | |
| (株)Y K K 保険サービス | |
| YKKファスニングプロダクツ販売香港社 | |
| 清算により減少した連結子会社..... | 1社 |
| YKK マカオ社 | |

なお、連結子会社108社にはYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKオランダ社も含まれております。

- | | |
|-----------------|----|
| (2) 非連結子会社..... | 5社 |
| 主要な非連結子会社名 | |
| Y2Kホールディングス社 | |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用会社 | |
| 該当はありません。 | |
| (2) 持分法非適用会社..... | 6社 |
| 非連結子会社 5社 | |
| Y2Kホールディングス社他 | |
| 関連会社 1社 | |
| (株)ニイカワポータル | |

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物..... 2～50年

機械装置及び運搬具..... 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(ＩＡＳＢ)及び米国財務会計基準審議会(ＦＡＳＢ)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」(ＩＡＳＢにおいてはＩＦＲＳ第15号、ＦＡＳＢにおいてはTopic606)を公表しており、ＩＦＲＳ第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、ＩＦＲＳ第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、ＩＦＲＳ第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

・ IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」

(1) 概要

本会計基準の適用により、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することが求められます。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

IFRS第16号「リース」については2020年3月期の期首より、ASU第2016-02号「リース」については2021年3月期の期首より運用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が6,544百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が6,544百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が688百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が688百万円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「作業くず売却益」を独立掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「作業くず売却益」に表示していた500百万円と「雑収入」2,167百万円は、「雑収入」2,667百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「クレーム費」を独立掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「雑損失」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「クレーム費」に表示していた564百万円と「雑損失」2,668百万円は、「雑損失」3,232百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
有形固定資産	234百万円	183百万円

上記資産は次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
長期借入金	13百万円	8百万円

2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	80百万円	331百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
みずほ信託銀行(株) (Y K K 恒友会信託口)	-百万円	3,300百万円
従業員	6	3
計	6	3,303

4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
商品及び製品	29,809百万円	32,675百万円
原材料及び貯蔵品	46,838	49,691
仕掛品	56,456	61,062

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	23,312百万円	24,317百万円
貸倒引当金繰入額	183	192
従業員給与手当	81,234	80,666
賞与引当金繰入額	7,129	8,244
退職給付費用	10,371	10,384
役員退職慰労引当金繰入額	71	72

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

建物及び機械装置等の売却であります。

(当連結会計年度)

建物及び土地の売却であります。

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

機械装置及び土地等の売却であります。

(当連結会計年度)

土地及び機械装置等の売却であります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

建物及び機械装置等の除却であります。

(当連結会計年度)

建物及び機械装置等の除却であります。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	22,159百万円	23,351百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	276百万円	585百万円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,677百万円	109百万円
組替調整額	0	2
税効果調整前	2,677	112
税効果額	774	16
その他有価証券評価差額金	1,902	95
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	123	8
組替調整額	-	-
税効果調整前	123	8
税効果額	34	3
繰延ヘッジ損益	89	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,253	2,883
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	6,253	2,883
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,328	11,940
組替調整額	4,833	5,908
税効果調整前	5,494	6,032
税効果額	113	77
退職給付に係る調整額	5,608	6,109
その他の包括利益合計	9,869	8,893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	285.83	16.40	-	302.23

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 16.40株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,877	2,400	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	302.23	15.12	-	317.35

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 15.12株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,877	2,400	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	169,890百万円	168,712百万円
有価証券	4,648	3,703
計	174,539	172,415
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	19,462	6,173
現金及び現金同等物	155,076	166,241

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品、車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	854	767
1年超	1,075	1,257
合計	1,929	2,024

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をＣＰ発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金については、固定金利で行っており金利変動リスクは重要なものではありません。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクを低減する目的で当社が一部利用しております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、原則としてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建の営業債権債務について、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替予約は確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する時価または評価損益は、連結会計年度末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２をご参照ください）。

前連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	169,890	169,890	-
(2) 受取手形及び売掛金	190,282	190,282	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,001	3,001	0
その他の有価証券	26,593	26,593	-
資産計	389,767	389,767	0
(1) 支払手形及び買掛金	66,299	66,299	-
(2) 短期借入金	3,979	3,979	-
(3) 社債	10,000	10,016	16
(4) 長期借入金	2,033	2,046	12
負債計	82,312	82,341	28
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	362	362	-
ヘッジ会計が適用されているもの	378	378	-
デリバティブ取引計	740	740	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	168,712	168,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	197,227	197,227	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,021	3,021	0
その他有価証券	30,009	30,009	-
資産計	398,970	398,970	0
(1) 支払手形及び買掛金	69,962	69,962	-
(2) 短期借入金	4,817	4,817	-
(3) 社債	10,000	10,011	11
(4) 長期借入金	2,023	2,035	11
負債計	86,803	86,826	22
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(311)	(311)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	375	375	-
デリバティブ取引計	64	64	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２． 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	4,134	2,245

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３． 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	169,890	-	-	-
受取手形及び売掛金	190,282	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1	-	0
(3) その他	2,999	-	-	-
合計	363,174	1	-	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	168,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	197,227	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	21	-	0
(3) その他	2,999	-	-	-
合計	368,939	21	-	0

4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,979	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,007	13	1	1,002	3	6
合計	14,986	13	1	1,002	3	6

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,817	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	8	7	2,001	1	1	2
合計	4,826	7	2,001	1	10,001	2

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1	1	-
	(3) その他	2,999	2,999	0
	小計	3,001	3,001	0
合計		3,001	3,001	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	21	21	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	21	21	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,999	2,999	0
	小計	2,999	2,999	0
合計		3,021	3,021	0

２． その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,689	11,274	11,415
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,689	11,274	11,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券	119	119	0
	(3) その他	3,783	3,840	56
	小計	3,903	3,961	57
合計		26,593	15,235	11,357

当連結会計年度（2019年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,037	14,440	11,596
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,449	2,446	3
	小計	28,487	16,887	11,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	804	941	136
	(2) 債券	27	27	0
	(3) その他	690	690	-
	小計	1,522	1,659	137
合計		30,009	18,546	11,462

３． 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,021	-	7,799	222
	香港ドル	251	-	238	12
	買建				
	人民元	472	-	514	42
	直物為替先渡取引				
	売建				
	韓国ウォン	325	-	328	2
	通貨オプション取引				
	買建 プット				
	ユーロ	789	-	2	2
	売建 コール				
	ユーロ	789	-	2	2
	通貨スワップ取引				
	受取人民元・支払円貨	15,080	-	129	129
	受取インドルピー・支払円貨	773	-	46	46
合計		26,502	-	8,969	362

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,781	-	8,817	35
	香港ドル	209	-	208	1
	ユーロ	744	-	747	3
	買建				
	人民元	311	0	315	3
	直物為替先渡取引				
	売建				
	韓国ウォン	287	-	292	4
	ブラジルリアル	216	-	223	7
	通貨スワップ取引				
	受取人民元・支払円貨	20,804	-	229	229
	受取円貨・支払インドルピー	773	-	36	36
合計		32,130	0	10,339	311

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 直物為替先渡取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2018年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		1,417	-	44
	買建				
	米ドル		5,896	-	207
	豪ドル		2,627	-	81
	人民元		9,818	3,578	624
	タイバーツ	809	336	1	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	タイバーツ		301	-	(注) 2
合計			20,870	3,914	378

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		3,663	-	5
	香港ドル		2,810	-	3
	人民元		980	-	2
	買建				
	米ドル		4,440	28	76
	人民元		10,189	6,567	299
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		23	-	(注) 2
	タイバーツ		671	-	
合計			22,780	6,595	375

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度(キャッシュバランス制度)を設けており、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	297,737百万円	312,149百万円
勤務費用	10,336	10,997
利息費用	2,670	2,354
数理計算上の差異の発生額	11,802	7,979
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	10,222	12,827
退職給付制度終了及び移行に伴う減少額	-	3,072
その他	174	118
退職給付債務の期末残高	312,149	317,462

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	153,202百万円	179,193百万円
期待運用収益	2,926	2,806
数理計算上の差異の発生額	1,475	3,960
事業主からの拠出額	27,306	26,618
退職給付の支払額	5,764	7,497
退職給付制度終了及び移行に伴う減少額	-	3,029
その他	46	137
年金資産の期末残高	179,193	194,267

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	304,486百万円	311,128百万円
年金資産	179,193	194,267
	125,293	116,861
非積立型制度の退職給付債務	7,663	6,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,956	123,195
退職給付に係る資産	156	228
退職給付に係る負債	133,112	123,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,956	123,195

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	10,336百万円	10,997百万円
利息費用	2,670	2,354
期待運用収益	2,926	2,806
数理計算上の差異の費用処理額	5,880	6,956
過去勤務費用の費用処理額	1,047	1,047
確定給付制度に係る退職給付費用	14,913	16,453

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
過去勤務費用	1,047百万円	1,047百万円
数理計算上の差異	4,447	4,984
合 計	5,494	6,032

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
未認識過去勤務費用	14,840百万円	13,793百万円
未認識数理計算上の差異	71,458	76,457
合 計	56,617	62,664

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
債券	29%	32%
株式	18	16
現金及び預金	10	9
一般勘定	15	17
その他	28	26
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
割引率	0.4～8.0%	0.3～8.5%
長期期待運用収益率	1.25～8.0%	1.0～8.0%
予想昇給率	2.7～3.7%	2.6～3.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	1,759百万円	1,906百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	38,423 百万円	35,197 百万円
賞与引当金	3,517	3,904
未実現利益	4,747	3,721
繰越欠損金(注)	7,668	9,905
その他	14,567	13,953
繰延税金資産小計	68,923	66,682
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	9,104
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	37,542
評価性引当額小計	45,123	46,647
繰延税金資産合計	23,799	20,034
繰延税金負債		
減価償却費	764	773
その他有価証券評価差額金	3,499	3,041
その他	2,920	3,166
繰延税金負債合計	7,185	6,980
繰延税金資産の純額	16,614	13,054

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	347	818	462	383	403	7,491	9,905
評価性引当額	98	732	429	368	366	7,108	9,104
繰延税金資産	248	85	32	14	36	383	800

税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実行税率	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
子会社が適用する税率差による影響		5.1
評価性引当額の増減		2.9
外国法人税等		2.4
住民税均等割		0.4
損金及び益金に永久に算入されない項目		1.7
法人税等額控除		0.1
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	323,703	417,314	741,018	6,744	-	747,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	376	284	660	52,804	53,464	-
計	324,079	417,598	741,678	59,549	53,464	747,762
セグメント利益	52,616	22,112	74,728	976	16,357	59,347
セグメント資産	482,522	387,562	870,085	278,628	170,150	978,563
その他の項目						
減価償却費	27,227	14,188	41,415	3,219	2,214	46,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,390	16,619	54,009	2,006	1,961	57,977

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額 16,357百万円には、セグメント間取引消去2,233百万円及び配賦不能営業費用 18,814百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額 170,150百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 62,104百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産474,745百万円及び棚卸資産の調整額 1,154百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	332,534	427,734	760,269	5,512	-	765,781
セグメント間の内部売上高又は 振替高	323	285	608	53,351	53,959	-
計	332,857	428,019	760,877	58,863	53,959	765,781
セグメント利益	53,627	23,533	77,160	440	15,826	61,775
セグメント資産	495,617	384,894	880,511	292,294	160,872	1,011,934
その他の項目						
減価償却費	29,255	14,894	44,149	3,200	2,196	49,547
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	44,592	16,629	61,221	3,933	1,952	67,108

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額 15,826百万円には、セグメント間取引消去2,948百万円及び配賦不能営業費用 19,137百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
 (2)セグメント資産の調整額 160,872百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 49,237百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産472,137百万円及び棚卸資産の調整額 874百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
397,431	57,827	7,934	55,163	101,670	127,734	747,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
207,144	16,486	2,695	16,586	46,600	90,239	379,751

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
408,013	63,363	6,550	54,966	102,698	130,188	765,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
208,543	17,874	3,573	16,427	46,124	101,822	394,365

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員及び その近親者	吉田 忠裕	被所有 直接 5.51% 間接 14.55%	当社代表取締役会長 公益財団法人 吉田育英会 理事長	財産の譲渡 （寄付）	100	-	-

（注） 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、公益財団法人吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした支払いです。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	518,187円	546,662円
1 株当たり当期純利益	32,302円	38,220円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	636,361	671,195
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,087	15,790
(うち非支配株主持分 (百万円))	(15,087)	(15,790)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	621,274	655,405
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	1,198	1,198

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,728	45,824
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,728	45,824
期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
Y K K(株)	第11回無担保社債	2011.6.15	10,000	-	年 0.84	なし	-
Y K K(株)	第12回無担保社債(注)	2018.6.18	-	10,000	年 0.08	なし	2023.6.16
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	3,979	4,817	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,007	8	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	303	320	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 2	1,025	2,014	0.4	2020.7.1~ 2025.3.1
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 2	521	629	0.6	2020.11.15~ 2025.3.31
その他有利子負債 従業員預り金	34,851	34,415	1.0	-
合計	41,688	42,206	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	2,001	1	1
リース債務	232	187	83	55

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	195,287	381,111	577,752	765,781
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	20,150	36,519	52,995	63,876
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	15,221	27,138	39,763	45,824
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	12,695	22,635	33,165	38,220

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	12,695	9,940	10,529	5,055

訴訟

当社及び複数の子会社は、米国において、AU New Haven, LLCとTrelleborg Coated Systems US, Inc. から、ファスニング事業分野における特許侵害等を理由として、2015年5月1日付けで訴訟を提起されました。本件訴訟は依然係属中であり、当社は、米国の法律事務所を代理人に起用し、適切に対応しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,586	59,148
受取手形	28	2,378
売掛金	12,235	15,383
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	2,245	3,254
仕掛品	11,202	13,735
原材料及び貯蔵品	3,422	4,378
短期貸付金	5,007	3,726
その他	16,355	17,501
貸倒引当金	33	36
流動資産合計	121,049	122,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,894	42,250
構築物	4,223	4,247
機械及び装置	21,763	22,221
車両運搬具	414	416
工具、器具及び備品	4,386	4,260
土地	17,498	17,984
建設仮勘定	1,510	1,844
有形固定資産合計	90,691	93,225
無形固定資産		
ソフトウェア	5,183	4,903
その他	493	741
無形固定資産合計	5,677	5,644
投資その他の資産		
投資有価証券	8,667	8,512
関係会社株式	254,279	248,503
繰延税金資産	910	1,654
関係会社長期貸付金	14,473	15,600
その他	2,117	2,513
貸倒引当金	4	10
投資その他の資産合計	280,444	276,774
固定資産合計	376,812	375,644
資産合計	497,861	498,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,577	5,355
買掛金	3,817	5,581
短期借入金	3,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	4,997	6,491
未払費用	2,009	2,099
未払法人税等	1,046	1,141
預り金	46,574	34,235
賞与引当金	2,589	3,202
従業員預り金	10,418	11,503
その他	1,608	2,589
流動負債合計	92,140	76,199
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1,000	2,000
退職給付引当金	16,738	14,169
役員退職慰労引当金	876	864
その他	15,639	16,603
固定負債合計	34,254	43,637
負債合計	126,394	119,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
特別償却積立金	1,087	781
別途積立金	294,200	302,400
繰越利益剰余金	14,161	13,264
利益剰余金合計	322,315	329,312
自己株式	13	15
株主資本合計	369,555	376,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,880	1,726
繰延ヘッジ損益	30	1
評価・換算差額等合計	1,911	1,725
純資産合計	371,467	378,277
負債純資産合計	497,861	498,113

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	85,510	98,843
売上原価	56,498	63,960
売上総利益	29,012	34,883
販売費及び一般管理費	¹ 39,076	¹ 44,175
営業損失()	10,063	9,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,295	13,100
固定資産賃貸料	2,538	2,543
その他	1,201	1,090
営業外収益合計	24,035	16,735
営業外費用		
支払利息	290	211
固定資産賃貸費用	2,162	2,053
為替差損	438	77
その他	594	663
営業外費用合計	3,486	3,005
経常利益	10,485	4,437
特別利益		
固定資産売却益	240	3
抱合せ株式消滅差益	-	5,941
その他	50	88
特別利益合計	291	6,033
特別損失		
固定資産除売却損	591	763
合併に伴う未実現利益修正損	-	100
その他	10	9
特別損失合計	601	873
税引前当期純利益	10,174	9,598
法人税、住民税及び事業税	860	530
法人税等調整額	18	254
法人税等合計	841	275
当期純利益	9,333	9,874

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	2,546	280,200	20,246	315,860	12	363,101
当期変動額											
剰余金の配当								2,877	2,877		2,877
当期純利益								9,333	9,333		9,333
特別償却積立金 の取崩						1,458		1,458	-		-
別途積立金 の積立							14,000	14,000	-		-
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,458	14,000	6,085	6,455	1	6,454
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	1,087	294,200	14,161	322,315	13	369,555

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,844	7	1,837	364,938
当期変動額				
剰余金の配当				2,877
当期純利益				9,333
特別償却積立金 の取崩				-
別途積立金 の積立				-
自己株式の取得				1
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	36	38	74	74
当期変動額合計	36	38	74	6,528
当期末残高	1,880	30	1,911	371,467

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	1,087	294,200	14,161	322,315	13	369,555
当期変動額											
剰余金の配当								2,877	2,877		2,877
当期純利益								9,874	9,874		9,874
特別償却積立金 の取崩						306		306	-		-
別途積立金 の積立							8,200	8,200	-		-
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	306	8,200	896	6,996	1	6,995
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	781	302,400	13,264	329,312	15	376,551

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,880	30	1,911	371,467
当期変動額				
剰余金の配当				2,877
当期純利益				9,874
特別償却積立金 の取崩				-
別途積立金 の積立				-
自己株式の取得				1
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	153	31	185	185
当期変動額合計	153	31	185	6,809
当期末残高	1,726	1	1,725	378,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

ア.時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。

イ.時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物..... 3 ~ 50年

機械及び装置..... 4 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年~20年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年~20年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段.....為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建貸付金、外貨建預り金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。) を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が787百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が787百万円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8) (1) (評価性引当額の合計額を除く。) に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	31,028百万円	30,229百万円
短期金銭債務	47,549	34,906
長期金銭債権	801	854
長期金銭債務	15,080	15,616

2 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
YKK APシンガポール社	1,981百万円 (24,443千シンガポールドル)	みずほ信託銀行㈱ (YKK恒友会信託口) YKK APシンガポール社 1,818 (22,251千シンガポールドル)
その他 6件	586 (4,500千米ドル他)	781 (6,500千米ドル他)
計	2,568	計 5,900

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	-百万円	295百万円

(損益計算書関係)

1 主な販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当	11,579百万円	13,791百万円
賞与引当金繰入額	1,466	1,966
退職給付費用	2,828	3,059
減価償却費	4,000	4,406
委託手数料	5,046	5,781

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高	95,696百万円	89,324百万円
営業取引以外の取引による取引高	24,251	17,285

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式248,498百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式254,274百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,149百万円	8,283百万円
退職給付引当金	5,107	4,327
減価償却費	2,035	2,076
繰越外国税額控除等	1,224	-
その他	3,585	3,600
繰延税金資産小計	18,101	18,287
繰越欠損金に係る評価性引当額	-	8,283
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	6,977
評価性引当額	15,630	15,260
繰延税金資産合計	2,470	3,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	829	761
特別償却準備金	479	344
その他	251	266
繰延税金負債合計	1,560	1,372
繰延税金資産の純額	910	1,654

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	17.6	3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.8	38.7
外国法人税等	18.7	15.6
その他	0.2	7.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	2.9

(企業結合等関係)

当社は、2018年2月9日、ファスニング製品の販売に関する完全子会社であるY K K ファスニングプロダクツ販売株式会社と吸収合併契約を締結し、本吸収合併契約の効力発生日である2018年7月1日をもって、当社はY K K ファスニングプロダクツ販売株式会社の資産および負債や契約上の地位等の権利義務の一切を承継しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
其他有価証券		
S O M P Oホールディングス(株)	443,250	1,816
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,649,100	1,652
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	387,000	1,538
日本アマゾンアルミニウム(株)	22,332,024	1,116
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	697,646	804
(株)アシックス	391,500	581
興銀リース(株)	185,400	484
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	193
あいの風とやま鉄道(株)	1,000	50
(株)チューリップテレビ	800	40
その他 24銘柄	139,481	234
計	34,578,201	8,512

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
（有価証券）		
満期保有目的の債券		
興銀リース(株)コマーシャルペーパー	3,000	2,999
計	3,000	2,999

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	40,894	4,483	161	2,965	42,250	90,103
	構築物	4,223	386	1	360	4,247	10,868
	機械及び装置	21,763	5,534	148	4,928	22,221	73,454
	車両運搬具	414	140	3	135	416	938
	工具、器具及び備品	4,386	1,667	43	1,751	4,260	16,156
	土地	17,498	486	-	-	17,984	-
	建設仮勘定	1,510	12,120	11,786	-	1,844	-
	計	90,691	24,819	12,144	10,140	93,225	191,522
無形固定資産	ソフトウェア	5,183	1,021	10	1,291	4,903	5,040
	その他	493	1,115	810	57	741	324
	計	5,677	2,137	820	1,348	5,644	5,364

(注) 主な資産について当期中の増加額および減少額の内訳は次のとおりであります。

1 建設仮勘定の増加の内訳

当 期 増 加 額	
区 分	金 額 (百万円)
ファスニング設備	6,627
金属工作機械設備	835
その他	4,658
計	12,120

2 建設仮勘定の減少の内訳

当 期 減 少 額	
区 分	金 額 (百万円)
ファスニング設備	6,252
金属工作機械設備	779
その他	4,753
計	11,786

3 Y K Kファスニングプロダクツ販売株式会社との合併による増加の内訳

区 分	金 額 (百万円)
建物	384
構築物	0
機械及び装置	15
車両運搬具	0
工具、器具 及び備品	62
土地	484
建設仮勘定	3
ソフトウェア	207
その他	97
計	1,254

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)		当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		合併受入額	繰入額		
貸倒引当金	38	30	4	27	46
賞与引当金	2,589	586	3,202	3,176	3,202
役員退職慰労引当金	876	-	72	85	864

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

当社及び複数の子会社は、米国において、AU New Haven, LLCとTrelleborg Coated Systems US, Inc.から、ファスニング事業分野における特許侵害等を理由として、2015年5月1日付けで訴訟を提起されました。本件訴訟は依然係属中であり、当社は、米国の法律事務所を代理人に起用し、適切に対応しております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
	ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は 1 枚につき500円（消費税等込み）
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第83期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第83期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書
第84期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月9日関東財務局長に提出
第84期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月8日関東財務局長に提出
第84期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
2018年5月30日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
2018年5月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。
2018年6月6日関東財務局長に提出
2018年6月12日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書及びその添付書類
2018年12月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6 月27日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 越 喜 臣
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 尾 浩 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、Y K K 株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Y K K 株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

Y K K 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。